

教育

ならず、道路のセットバックすべき部分に長年、工作物を設置しているところがある。区として、もつときちんと指導すべきではないか。緊急時に消防車や救急車が入れず、区民に不利益があった場合、区の責任は問われないか。

答 万一の場合でも区には法的責任は及ばないと考えるが、現状を放置するわけではない。もつと強い態度で対応できるようにしていきたい。

若者のまち中野

やながわ議員

なかのZ E R O小ホール横は、ダンスを練習する若者が集まっている。ここに鏡や照明などを整備し、「ゼロ・ダンスストリート」と名づけるなど、若者の居場所を整備すべきでは。また、指定管理者の下でもダンスができるようにすべきでは。

答 既にダンスストリートのようになっており、区としては若者の意見を聞きながら支援していきたい。指定管理者も支援していく方向である。

中学校の部活動

佐伯議員

中野区は、部活動を理由とした指定校変更を認めていないが、世田谷区では基準をつくり認めた結果、変更する生徒が増えたと聞く。自分が行く学校にやりたいクラブがないことは、子どもの将来を奪うほど重大な問題だ。部活動を理由とした指定校変更を認めるべきではないか。

答 学校再編に取り組む中で、部活動の種類を確保したいと考えている。部活動が各学校で活発に行われるよう、外部指導員や大学生を活用し、教育委員会として、積極的な支援が必要と考えている。

小中学校の安全対策

斉藤(高)議員

①不審者の侵入を防ぐため、校内緊急通報システムを、平成18年度中に全校に設置するのか。②登下校時に子どもたちが犠牲になる事件が多くなっている。区立小学校の全通学路における安全点検について、どのように取り組んでいるのか。

答 ①万が一、不審者に侵入された場合の対応として、導入する。平成18年度中には全校配置する予定である。②防犯だけでなく、交通安全の視点も含めて、長期的な見直しが必要のため、15校が実施済みで、14校が実施中、または実施予定となっている。

小中学校の防犯システム

近藤議員

18年度、区立小中学校に防犯カメラと施設システムを設置する予定となっている。安全対策のためとはいえ、学校を閉鎖的にし、学校に多大な負担を持ち込む。システムに税金1億6千万円も使うのであれば、せめて人を配置すべきではないか。

答 このシステムは、学校内における児童・生徒の生命・身体の安全に万全を期すために導入するものであり、必要経費である。当該システムの導入により、現在の人的対応で安全確保が可能と考える。

国際理解教育

いいでい議員

外国人の児童や生徒が安心して通学できるように、会話ができるまでの期間、指導員を配置すべきではないか。また、外国人の子ども達と学ぶことは、国際社会を生き抜く子ども達にとって、教育的な効果があり、貴重な経験になると考えるがどうか。

答 初期対応として通訳派遣を行っているが、選任講師による日本語適用教室も実施している。また、外国人の子ども達と共に学ぶことは、真に異文化を理解し、尊重し合う態度を育てるなどの効果が期待できる。今後、事業の充実を図っていきたい。

区政一般

2007年問題

山崎議員

団塊の世代の退職における2007年問題が最近話題になっているが、中野区でもこの世代の職員の退職時期が迫っている。知識と経験を持った職員が大量に退職してしまうと、区の仕事に支障をきたすことにならないか。

答 計画的な職員の配置、次につながる世代への知識などの伝承といった観点からの人材育成を計画的に図ってきたいと考えている。

中野サンブラ

佐伯議員

①(株)ビジネスバンクコンサルティングは、サンブラ取得の際の出資者であり、区のパートナー会社から異様な上昇を見た。区としては是非関心を持つべきと思うが、何か調査を行ったか。

答 ①区の直接のパートナーは運営会社(株)中野サンブラであるが、(株)ビジネスバンクコンサルティングはその出資者でもある。当然関心は持っているが、特別な調査は行っていない。②運営会社の経営状況については、今後も十分把握に努めたい。

指定管理者への職員再就職

佐伯議員

国家公務員法には天下りを規制する条文があるが、地方公務員法にはない。職員の指定管理者への再就職規制を、中野区が全国に先駆けて明文化する考えはないか。

答 在職中に培った知識・経験を社会に還元する意味では意義があるが、公と民の癒着との批判を受けることのないよう、職員の倫理に関する基準を早急に検討したい。

補助金交付

佐藤議員

補助金の交付においては、考え方や基準を具体的に示し、透明性を確保する必要がある。公益性、公共性、事業実施の有効性などをチェックする第三者機関を設置する必要があるのでは。

答 18年度に区民公益活動推進協議会を設置し、助成金制度のあり方を審議する中で、基準の見直し、わかりやすい公表の仕方なども検討し、より透明性を高めていく。

人材確保と2007年問題

北原議員

①職員削減による構成変化の問題や、団塊の世代が退職する2007年問題があるが、区は、財政を抑制しながら、どう人材確保を図るのか。②受け皿となる町会や自治会などの地域活力や、区民力を高める具体策は。

答 ①任期付職員、経験や専門知識をもった者の採用による人材確保とともに、人材育成環境の整備を進め、効率的で最善のサービスの実現に努めたい。②地域に目を向け、活動に参加する人を増やすために、区は、地域活動を正しく評価し、広く周知していく。また、地域の方が培った知識や経験を生かす方法を、講習会などを通じて伝えていく。

職員のメンタルヘルス

北原議員

メンタルヘルスは、職員自らの努力とともに、区にも大きな責任がある。心の病の一手前前にある人へのケアや、予防のためのサポート体制はどうなっているか。

答 対策は、管理・監督者が、職員の状況を把握することから始まる。早期に適切な医療につなげるための相談体制の充実や、本人の適正を配慮した配置を考えている。また、健康相談室や専門医療機関などが管理・監督者をサポートする体制を組んでいる。

情報格差の是正

北原議員

持続可能な中野区を実現するためには、すべての区民との情報共有が非常に大切だ。区政運営についての情報格差をなくしていくための区長の見解は。

答 電子媒体が発展し、大量の情報を発信できるようになった。適切なアクセスの提供も大切だが、人間同士のコミュニケーションがうまく機能する地域社会やネットワークをつくることを、一番のベ이스に考えたい。

「なかのん」の充実

小堤議員

好評な「なかのん」だが、上鷲宮中・北部に住む方から、停留所まで遠いとの声が出ている。上鷲宮地域の内側を通るコースへの要望は強く、ミニバスなら交通負担が少なく、地域内を走っても安心との声もある。適当な時期に「なかのん利用アンケート」を実施してはどうか。

答 今後、ある程度の期間の運行状況が把握できた段階で、運行支援についての検証を行う予定である。その過程で、必要に応じてアンケートの実施も検討したい。

地域自治の育成

近藤議員

区が目指す職員2千人体制の小さな政府が、町会、自治会、PTAなどに、住民自治と称して仕事を何でもおろしてくれば、地域には無理が生じる。従来の地域活動への一律の補助の仕組みを見直し、自治が育っている地域はその自治力に任せ、自治が進んでいない地域には活動に寄り添い、地域自治が育っていくためのステップを用意する必要があるのではないか。

答 地域にはそれぞれ特長があり、今後、区が地域住民のさまざまな活動に期待していく場面では、地域の受け皿の状況を十分に見極め、地域の意見を伺いながら進めていくことが必要と考えている。

自治体の責任問題

いいでい議員

民間には、国から委任された仕事を任せている法人も多く、分野は多岐にわたる。現在、区はさまざまな事業を民間委託しているが、耐震偽装問題を発端として、自治体が賠償問題などの責任を負う心配がでてきた。責任の所在が不明確な状況では、区と区民や委託先との信頼関係が築けず、結果的に区民へのサービス低下を招くと考えるがどうか。

商店街振興プラン

小堤議員

(仮称)商店街活性化協議会の設置目的は何か。また、地域の商業を振興させるには、商店街の支援、個々のお店への支援、商店街の核になる人材の育成の3つを一体的に進める、腰の座った支援が必要ではないか。

答

協議会は新しい個店・商店街構想や商店街活性化に向けた取り組みを検討する。商店街は区民の消費生活を支えるだけでなく、地域コミュニティの核として重要と認識しており、全力で支援したい。

地域自治の育成

近藤議員

区が目指す職員2千人体制の小さな政府が、町会、自治会、PTAなどに、住民自治と称して仕事を何でもおろしてくれば、地域には無理が生じる。従来の地域活動への一律の補助の仕組みを見直し、自治が育っている地域はその自治力に任せ、自治が進んでいない地域には活動に寄り添い、地域自治が育っていくためのステップを用意する必要があるのではないか。

自治体の責任問題

いいでい議員

民間には、国から委任された仕事を任せている法人も多く、分野は多岐にわたる。現在、区はさまざまな事業を民間委託しているが、耐震偽装問題を発端として、自治体が賠償問題などの責任を負う心配がでてきた。責任の所在が不明確な状況では、区と区民や委託先との信頼関係が築けず、結果的に区民へのサービス低下を招くと考えるがどうか。